

# 都市自治体のツーリズム行政に関する調査研究 研究会概要 (事務局案)



1

## 概要の構成

---

1. 本研究会の趣旨
2. 論点案
3. 調査研究の進め方
4. 成果物イメージ

2

## 1. 本研究会の趣旨①

---

- ツーリズムを手段としたまちづくりによって、来訪者にとっての**まちの魅力**を高めるとともに、**住民生活の質**の向上を実現していくために、住民、関係事業者、そして行政の取組みをそれぞれがいかに連携、役割分担し、また支援していくかが問われている。
- 新型コロナウイルス感染症発生により、地域社会と地域経済は深刻な影響を受けている。緊急事態宣言の発出と外出自粛要請により、観光客を現地に誘客することはできなくなり、観光分野は大きな危機に晒されている。

3

## 1. 本研究会の趣旨②

---

- 一方で、これまでの地震や洪水等の局地的な自然災害と異なり、文化財や自然環境といった観光資源への直接的な被害はない。  
また、人々にとって文化や自然に触れたり、他の地域の人たちと交流できることの重要性を再認識する機会となった。
- 今後、観光需要が戻ることを見据え、ツーリズム政策に取り組む自治体にとって、**観光分野の事業継続のため、また復旧にとどまらないさらなる発展のために必要なこと**とは何か。  
新型コロナウイルス感染症拡大とその克服後をふまえた**都市自治体のツーリズム行政のあり方**を探りたい。

4

## 2. 論点案

---

- (1) 総合政策としてのツーリズム政策
- (2) 都市自治体と民間事業者の関係
- (3) 観光需要復活後の「受け皿」をどう守るか  
： 応急対応期
- (4) 住民や事業者の観光需要回復後を見据えた  
取り組みへの自治体による支援： 復旧復興期

5

## 2. 論点案①

---

### (1) 総合政策としてのツーリズム政策

- 都市自治体におけるツーリズム政策の沿革と位置づけ
- 都市自治体におけるツーリズム政策の位置づけの再考
  - ・観光産業を今支援すべき理由
  - ・観光産業が地域に与えてきた経済波及効果や社会的文化的効果
- 観光資源の磨き上げのための制度  
(歴まち法、文化的景観、日本遺産等)
- 観光資源を磨き上げ政策パッケージ化した後の活用と継続のための仕組みづくり

6

## 2. 論点案②

---

### (2) 都市自治体と民間事業者の関係

#### ○都市自治体の庁内体制

- ・ 部局横断的なツーリズム政策の必要性
- ・ 企画部門が果たすべき役割
- ・ 連携による観光推進組織の構築

#### ○地域の取組みや民間事業者への支援

- ・ 行政による支援
- ・ 金融機関や不動産事業者による支援
- ・ 事業者の育成

#### ○公民連携によるプラットフォームの必要性

7

## 2. 論点案③

---

### (3) 観光需要復活後の「受け皿」をどう守るか ： 応急対応期

#### ○状況の把握と情報の共有

#### ○経済的支援（事業資金の支援や補助等）

#### ○観光者に届く情報発信

#### ○計画的な復旧・復興に向けた調整                      など

8

## 2. 論点案④

---

### (4) 住民や事業者の観光需要回復後を見据えた 取組みへの自治体による支援：復旧復興期

○誘客のリスク分散

○連携の枠組み構築

○観光版BCPの必要性と可能性                      など

9

## 3. 調査研究の進め方案

---

○研究会の開催

- ・学識者で構成。
- ・緊急事態宣言発出中は、また解除後も必要に応じて、ZoomによるWeb会議で行う。（予定）
- ・座長委員の問題意識に応じた執筆分担を行う。

○アンケート調査

○ゲストスピーカー

○現地ヒアリング調査

} 執筆者の必要に応じ行う。

10

### 3. 成果物イメージ①

○2021年3月に報告書を刊行

○全体構成案

- ・これまで考えられてきたこと、これから新たに考えていくこと（感染症関連）に分けて整理。
- ・これから新たに考えていくことは、応急対応期、復旧復興期という時間軸で考える。
- ・報告書刊行時（来年3月）には応急期は過ぎている。次の危機対応につなげるための応急期の議論だけでなく、感染症収束後の観光のあり方について検討する必要がある。

11

### 3. 成果物イメージ②

論点の整理		応急的な対応	復旧復興対応 (中長期的・俯瞰的)
これから新たに 考えること	Emergency	(銀行) 固定費支払のつなぎ融資 (行政) 固定費支払のための給付金 (行政) 大家の税減免 (行政) 各種支援情報の周知 (行政) ふるさと納税返礼品 (事業者) 共同施設の共同利用  現地調査	観光地における感染症再燃防止
	With Corona	(事業者) 感染拡大予防GL (住民・事業者・行政) 観光版BCP	ローカル（マイクロ）ツーリズム 小規模事業者を支える仕組みづくり 誘客のリスク分散 情報発信方法の見直し  研究会議論・ゲストスピーカー
これまで 考えられてきたこと	(行政) 自治体におけるツーリズム政策の位置づけ (行政) 観光が地域に与える経済波及効果や社会的文化的効果の再考 (行政) 観光資源の磨き上げ（歴まち法、文化的景観、日本遺産） (行政) 磨き上げてパッケージ化した後の活用と継続のための仕組みづくり (行政) 民間事業者サイドの組織横断的なワンストップ窓口 (行政) 行政内部におけるPT (行政) 新しい案件組成（発注・仕様）  研究会議論		